

平成26年度 学内研究助成金 研究報告書

研究種目	<input type="checkbox"/> 奨励研究助成金	<input checked="" type="checkbox"/> 研究成果刊行助成金
	<input type="checkbox"/> 21世紀研究開発奨励金 (共同研究助成金)	<input type="checkbox"/> 21世紀教育開発奨励金 (教育推進研究助成金)
研究課題名	「地方政治の対立軸－戦後日本地方政治史」	
研究者所属・氏名	研究代表者：辻 陽	

1. 研究目的・内容

今世紀に入って活況を呈するようになった地方政治研究だが、すべての時代・すべての地域を通じて、どのような形で地方政治が展開され、それが日本の国政とどのように重なり合い、あるいは乖離したのかについては十分に研究されてこなかった。そこで、本研究では、この間隙を埋めるべく、戦後60余年に及ぶ47都道府県における知事選挙・県議会会派構成・知事提出議案の議決状況を分析し、先の問いに答えることとした。

2. 研究経過及び成果

申請者は、日本の地方政治を理解するには、首長が地方議会に対して有する「制度的権力」と「政治的権力」の双方から地方政治における力学関係を分析すべきであると考え、知事選挙・県議会会派構成・知事提出議案の議決状況を分析した。その結果、戦後初期には地方レベルで国政並みの政党政治が展開されていなかったものの、自民・社会両党が成立・統一した1955年体制期には都道府県レベルでも国政並みの政党政治が展開され、都市部を除く多くの県では中央政府と同様に自民党を中心とした自治体運営がなされたことを明らかにした。だが、1993年に非自民連立政権が立ち上がったことに端を発した政界再編が始まると、知事選挙においても県議会の会派構成においても、国政レベルでの政権奪取を目指す新進党や民主党などの国政野党がほとんど存在感を示せず、むしろ政党の支援を受けない改革派もしくは無党派といわれる知事が影響力を持ち、国政レベルの政党政治とは異なる次元で地方政治を展開したことを指摘した。これらの経緯から、国政政党（特に政界再編期に成立した新党）がこの20年間地方レベルで地方レベルに影響力を浸透させることができなくなり、国政と地方政治との乖離が進んだことを明らかにした。

以上の点をまとめ、小著『戦後日本地方政治史論－二元代表制の立体的分析』として2015年3月に刊行した。目次は以下の通りである。

はじめに

第Ⅰ部 地方政治研究における本書の位置づけ

第1章 地方「制度」と地方「政治」

第Ⅱ部 知事選挙 1947～2013

第2章 知事選挙の時期別分析

第3章 知事選挙の県別分析

第Ⅲ部 議会会派の県別分析 1947～2013

第4章 議会会派の県別分析

第5章 議会会派の時期別分析

第Ⅳ部 知事と都道府県議会の関係 1947～2013

第6章 日本の地方制度と首長－議会関係を分析する理論枠組

第7章 知事－議会関係の計量的分析

第8章 知事－議会関係の定性的分析

第Ⅴ部 結論と含意

第9章 日本の国政と地方政治

おわりに

3. 本研究と関連した今後の研究計画

今回の研究で対象としたのは都道府県レベルに留まったが、今後は、国－都道府県関係のみならず、国－市区町村間や都道府県－市区町村間の政治的連関関係についても分析を進めたい。先の小著では、政界再編を経験してから、国政と都道府県レベルの政治との乖離が見られたことを明らかにしたが、市区町村レベルでも同様の傾向が見られるのか、あるいは市区町村レベルの政治には都道府県レベルの政治に規定される部分があるのかどうかを、市区町村長選挙や市区町村議会の会派構成、市区町村における首長－議会関係を分析することによって、明らかにしたいと考えている。また、自治体議会における事務局職員の活動にも関心を持っており、多くの方々から話を伺うことで、議会を支える事務局体制のあり方についても検討を加えたい。

4. 成果の発表等

発表機関名	種類(著書・雑誌・口頭)	発表年月日(予定を含む)
木鐸社	著書	2015年3月10日